第36回定時株主総会の招集に際しての
電子提供措置事項

連　結　注　記　表
個　別　注　記　表

（2025年９月１日から2026年８月31日まで）

株式会社ハピネス・アンド・ディ

本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたします。なお、電子提供措置事項のうち、連結注記表および個別注記表につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

連 結 注 記 表

1．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

（1）連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

・連結子会社の数　　２社

・連結子会社の名称　　株式会社ＡｂＨｅｒｉ
株式会社Ｎｏ．

② 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

（2）持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

（3）連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

（4）会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ．棚卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主に個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～15年
構築物	10年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

ハ．リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ハ．店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉店に伴い発生する損失に備えるため、閉店の意思決定をした店舗について、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

イ．商品及び製品の販売に係る収益認識

当社グループでは、宝飾品、時計及びバッグ・小物等の商製品を主としてショッピングセンターなどの商業施設を通じて販売事業を展開しております。このような販売形態におきましては、約束した財又はサービスの支配が引渡しの時点で顧客に移転し、履行義務が充足されると判断しているため、主として当該商製品の引渡時点で収益を認識しております。

また、これらのうち受託販売等、当社の役割が代理人に該当すると判断した取引については、顧客から受け取る対価の総額から委託者に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

ロ．ポイント制度等に係る収益認識

当社グループが運営するポイント制度及び優待制度に関しては、商製品の販売に伴う付与ポイント相当額又は優待額を履行義務として識別し、将

来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、ポイント使用又は優待利用があった時点で収益を認識しております。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間
５年間で均等償却しております。

２．会計方針の変更に関する注記
該当事項はありません。

３．表示方法の変更に関する注記
（連結貸借対照表）
前連結会計年度において独立掲記しておりました「流動負債」の「リース債務」（当連結会計年度4,561千円）及び「固定負債」の「リース債務」（当連結会計年度4,909千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、それぞれ「流動負債」の「その他」、「固定負債」の「その他」に含めております。
（連結損益計算書）
前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険料」（当連結会計年度322千円）及び「受取損害賠償金」（当連結会計年度236千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めております。

４．会計上の見積りに関する注記
（１）棚卸資産の評価
① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

商品及び製品	3,147,457千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
イ．金額の算出方法
棚卸資産の連結貸借対照表は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しており、一定期間を超えて保有している棚卸資産については滞留棚卸資産とみなして、滞留期間に応じて簿価を切り下げております。
ロ．見積りに用いた主要な仮定
滞留棚卸資産の簿価切り下げについては、滞留期間毎の、過去の販売実績を基礎として一定の市場価値の低下を見積もっております。
ハ．翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響
評価損の見積りに当たっては、販売実績や評価時点での入手可能な情報等を基に、合理的と考えられる様々な要因を考慮した上で判断しておりますが、市場環境が予測より悪化した場合には、追加の評価損計上が必要となる可能性があります。

（２）固定資産の減損

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

減損損失	67,518千円
有形固定資産	152,411千円
無形固定資産（その他）	25,591千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ．金額の算出方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。収益性の低下等により減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較し減損損失の認識の要否を判定しております。判定の結果、減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。

ロ．見積りに用いた主要な仮定

減損損失の認識の要否の判定において使用する将来キャッシュ・フローの見積りには、各店舗の将来売上高や売上原価、人件費、賃料等の主要な仮定が含まれております。これらの主要な仮定は今後の個人消費動向等の影響を受け、不確実性が伴うため、将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

ハ．翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

主要な仮定については、見積りの不確実性が存在するため、キャッシュ・フローの実績が見積金額と乖離する可能性があります。その結果、翌連結会計年度の連結計算書類において追加の減損損失が発生する可能性があります。

（３）のれんの評価

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

のれん	43,095千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ．金額の算出方法

当社グループでは、収益性の低下等により減損の兆候がある場合には、将来キャッシュ・フローの見積りに基づいて減損損失の認識要否の判断を行っております。企業結合により発生したのれんは事業計画に基づく投資の回収期間で将来キャッシュ・フローが見積られており、事業計画については企業結合時に見込まれる超過収益力が将来にわたり発現することを勘案し策定しています。

ロ．見積りに用いた主要な仮定

事業計画に基づく将来キャッシュ・フローの見積りには、売上高成長率、営業利益率等の主要な仮定が含まれております。

ハ．翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

主要な仮定については、見積りの不確実性が存在するため、将来の予測不能な事業上の前提条件の変化によって変更が生じた場合には、翌連結会計年度の連結計算書類におけるのれんの評価に影響が生じる可能性があります。

（4）繰延税金資産の回収可能性

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産	10,719千円
法人税等調整額	△2,115千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ．金額の算出方法

当社グループは、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の収益力に基づく課税所得及びタックス・プランニングに基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。将来の課税所得の見積りは予算及び中期経営計画を基礎としており、回収可能性があると判断した見積可能期間で算定した結果、回収が見込まれないと判断した繰延税金資産については、評価性引当額として取り崩しております。

ロ．見積りに用いた主要な仮定

将来の課税所得の見積りには、各店舗の将来売上高や売上原価、人件費、賃料等の主要な仮定が含まれております。

ハ．翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

主要な仮定は、今後の個人消費動向等の影響を受け、不確実性が伴うため、将来の課税所得の見積りに変更が生じた場合、翌連結会計年度の連結計算書類における繰延税金資産の回収可能性に影響が生じる可能性があります。

５．連結貸借対照表に関する注記

（１）担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

現金及び預金	375,218千円
売掛金	191,627千円
商品及び製品	2,882,440千円
計	3,449,287千円

② 担保に係る債務

短期借入金	300,000千円
計	300,000千円

（２）有形固定資産の減価償却累計額　1,998,483千円

（３）当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行１行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	400,000千円
借入実行残高	300,000千円
差引額	100,000千円

6．連結株主資本等変動計算書に関する注記

（1）当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式　3,621,600株

（2）剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

該当事項はありません。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（3）当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式　231,200株

7．金融商品に関する注記

（1）金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については安全性の高い金融資産で運用し、また資金調達については銀行借入や社債発行及び増資にて調達しております。デリバティブ取引は、行っておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券はその他有価証券に属する株式であり、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

賃借物件において預託している敷金及び保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、ほとんど３ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、運転資金や設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後７年以内であります。このうち一部は金利変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ．信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ．市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

ハ．資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループの各社において、適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

（２）金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度の決算日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「短期借入金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 投資有価証券（※１）	39,881	39,881	－
② 敷金及び保証金	436,539	349,956	△86,582
資産計	476,420	389,837	△86,582
③ 長期借入金（※２）	3,692,360	3,642,243	△50,116
負債計	3,692,360	3,642,243	△50,116

（※１）以下の金融商品は、市場価格がないことから、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,600

（※２）長期借入金は１年内返済予定の長期借入金を含めております。

（３）金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

（単位：千円）

区　分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合　計
投資有価証券	39,881	－	－	39,881

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

（単位：千円）

区　分	時価（※）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合　計
敷金及び保証金	－	349,956	－	349,956
長期借入金	－	3,642,243	－	3,642,243

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。

敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、回収可能性を反映した、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル２の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、取引先金融機関から提示された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、その時価をレベル２の時価に分類しております。

８．収益認識に関する注記

（１）顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、宝飾品、時計及びバッグ・小物等の製造・販売業という単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 （自　2025年９月１日 至　2026年８月31日）
	金　額（千円）
宝飾品	3,297,484
時計	746,348
バッグ・小物	4,213,434
顧客との契約から生じる収益	8,257,267
その他の収益	－
外部顧客への売上高	8,257,267

（２）顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

連結注記表「１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等（４）会計方針に関する事項　④重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

（３）当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約負債の残高等

	当連結会計年度
契約負債	230,066千円

契約負債は、主に顧客からの前受金及びポイント制度に関連するものであります。契約負債は収益の認識に伴い取り崩されます。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、当初に予想される契約期間が１年を超える重要な契約がないため、実務上の簡便法を適用し、残存履行義務に配分した取引価格の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

９．１株当たり情報に関する注記

（１）１株当たり純資産額　62円01銭

（２）１株当たり当期純損失　△135円72銭

10．重要な後発事象に関する注記

（第三者割当による新株予約権の行使（行使価額修正条項付））

当社が2026年６月25日に発行いたしました第14回新株予約権につき、2026年９月１日以降10月15日までの間に、以下のとおり行使されております。

１．行使新株予約権個数	1,700個
２．交付株式数	普通株式　170,000株
３．行使価額総額	51,867千円
４．資本金増加額	26,029千円
５．資本準備金増加額	26,029千円

（注）資本金増加額、資本準備金増加額には、新株予約権の振替額96千円がそれぞれ含まれております。

（資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について）

当社は、2026年10月27日開催の取締役会において、2026年11月28日に開催予定の第36回定時株主総会に、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議いたしました。

１．資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

資本金及び資本準備金の額を減少することにより税負担の軽減を図り、また、この欠損金の填補により財務体質の健全化を図るとともに、将来の資本政策の機動性を確保することを目的として、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行います。

２．資本金及び資本準備金の額の減少の内容

会社法第447条第１項及び会社法第448条第１項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、これらをその他資本剰余金に振り替えるものです。

（１）減少する資本金及び資本準備金の額

資本金の額　619,334千円のうち569,334千円

資本準備金の額　596,334千円のうち460,237千円

（２）増加するその他資本剰余金の額

その他資本剰余金　1,029,571千円

３．剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、上記の資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えることで、欠損填補に充当いたします。これにより、振替後の繰越利益剰余金の額は△1,670千円となります。

（１）減少するその他資本剰余金の額

その他資本剰余金　1,029,571千円

（２）増加する繰越利益剰余金の額

繰越利益剰余金　1,029,571千円

４．資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

（１）取締役会決議日　2026年10月27日

（２）株主総会決議日　2026年11月28日（予定）

（３）債権者異議申述最終期日　2027年１月８日（予定）

（４）効力発生日　2027年１月12日（予定）

５．今後の見通し

本件は、貸借対照表の純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、当社の業績に与える影響はありません。

なお、本件は2026年11月28日開催予定の第36回定時株主総会において承認可決されることを条件としております。

11. その他の注記

（減損損失）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

会社	用途	種類	場所
当社	店舗	建物等	秋田県秋田市
	店舗	建物等	秋田県大仙市
	店舗	建物	茨城県下妻市
	店舗	建物等	埼玉県越谷市
	店舗	建物	埼玉県春日部市
	店舗	建物	長野県松本市
	店舗	その他	岡山県岡山市
	店舗	建物等	岡山県倉敷市
	店舗	建物	高知県高知市
	店舗	建物等	福岡県北九州市
	店舗	建物等	大分県大分市
	店舗	建物	新潟県長岡市
	店舗	建物	福島県いわき市
株式会社ＡｂＨｅｒｉ	店舗	建物	福岡県福岡市

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。収益性の低下した一部店舗について、減損損失を認識し、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失67,518千円として特別損失に計上しました。

種類ごとの内訳は、建物62,108千円、その他5,410千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零としております。

（企業結合に関する注記）

（事業譲受）

当社は、2025年11月26日開催の取締役会において、株式会社RAIN（以下、RAIN社）のJUNGOLD事業を譲り受けることを決議し、2025年12月24日付で事業譲渡契約を締結し、2026年1月1日付で取得いたしました。

１．事業譲受の内容

（１）相手先企業の名称及びその事業の内容

相手先企業の名称　株式会社RAIN

事業の内容　　JUNGOLD事業

（２）事業譲受を行なった主な理由

RAIN社はこれまで、18K・10Kを中心とする地金ジュエリー事業を中核として、全国の百貨店・直営店・ECサイトを通じた安定した成長を続けてまいりました。今回当社が譲り受ける「JUNGOLD」事業は、純金（24K）製品を中心とした高純度ジュエリー事業であり、今後の地金ジュエリー市場の拡大トレンドの中で、当社の事業ポートフォリオをより強固にするものです。

特に日本では、インフレ環境や地政学リスクの高まりを背景に、金の実需・資産需要が年々増加しています。こうした環境下で、純金（24K）製品への需要は今後さらに高まると見込まれ、今回の事業譲受はその潮流に沿った「地金ジュエリー事業の上位拡張戦略」として位置づけており、中長期的には以下の効果が期待できるものと考えております。

◆地金ジュエリーのラインアップ拡充

10K・18K中心の既存製品群に加え、24Kの純金商品を展開することで、幅広い顧客層の需要をカバー。

◆ブランド価値の強化

“資産性を持つジュエリー”という新たな価値訴求を加え、国内外でのブランド競争力を高める。

◆製造・販売シナジー

当社が有する全国販売ネットワークおよびEC運営基盤を活用し、JUNGOLD製品

の販売を拡大。
◆中長期の市場機会への対応
金価格の高止まり・需要増加局面での24K製品ライン強化により、収益性の向上を見込む。

（３）事業譲受日
2026年１月１日

（４）事業譲受の法的形式
現金を対価とする事業譲受

２．連結計算書類に含まれる取得した事業の業績の期間
2026年１月１日から2026年８月31日まで

３．取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
取得の対価　現金　30,000千円
取得原価　　30,000千円

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
（１）発生したのれんの金額
32,444千円

（２）発生原因
今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

（３）償却方法及び償却期間
５年にわたる均等償却

個 別 注 記 表

（１）重要な会計方針に係る事項に関する注記

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ．子会社株式

移動平均法による原価法

ロ．その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主に個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）

③ 固定資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～15年
構築物	10年
工具、器具及び備品	４年～20年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

ハ．リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

ニ．長期前払費用
均等償却によっております。

④ 引当金の計上基準
イ．貸倒引当金
債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
ロ．賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
ハ．店舗閉鎖損失引当金
店舗の閉店に伴い発生する損失に備えるため、閉店の意思決定をした店舗について、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。

⑤ 収益及び費用の計上基準
イ．商品の販売に係る収益認識
当社では、宝飾品、時計及びバッグ・小物等の商品を主としてショッピングセンターなどの商業施設を通じて販売事業を展開しております。このような販売形態におきましては、約束した財又はサービスの支配が引渡しの時点で顧客に移転し、履行義務が充足されると判断しているため、主として当該商品の引渡時点で収益を認識しております。
また、これらのうち受託販売等、当社の役割が代理人に該当すると判断した取引については、顧客から受け取る対価の総額から委託者に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

ロ．ポイント制度に係る収益認識
当社が運営するポイント制度に関しては、商品の販売に伴う付与ポイント相当額を履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、ポイントが使用された時点で収益を認識しております。

（２）会計方針の変更に関する注記
該当事項はありません。

（３）表示方法の変更に関する注記
前事業年度まで独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取損害賠償金」（当事業年度236千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めております。

（４）会計上の見積りに関する注記
棚卸資産の評価
① 当事業年度の計算書類に計上した金額

商品及び製品	2,941,469千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
連結注記表「４.会計上の見積りに関する注記（１）棚卸資産の評価」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

固定資産の減損
① 当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失	63,101千円
有形固定資産	84,172千円
無形固定資産（ソフトウェア）	24,171千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
連結注記表「４.会計上の見積りに関する注記（２）固定資産の減損」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

のれんの評価

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

のれん	28,118千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表「4.会計上の見積りに関する注記（3）のれん」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産	－千円
法人税等調整額	－千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表「4.会計上の見積りに関する注記（4）繰延税金資産の回収可能性」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

（５）貸借対照表に関する注記

① 担保に供している資産及び担保に係る債務

イ．担保に供している資産

現金及び預金	375,218千円
売掛金	191,627千円
商品	2,882,440千円
計	3,449,287千円

ロ．担保に係る債務

短期借入金	300,000千円
計	300,000千円

② 有形固定資産の減価償却累計額　1,970,261千円

③ 関係会社の借入等に対する保証債務　28,775千円

④ 関係会社に対する金銭債権、債務

短期金銭債権	104,483千円
短期金銭債務	97千円

⑤ 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行１行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	400,000千円
借入実行残高	300,000千円
差引額	100,000千円

（６）損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引高	3,917千円
営業取引以外の取引高	7,308千円

（７）株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	45,897	1,725	－	47,622

（注）自己株式の数の増加は、譲渡制限付株式の無償取得分であります。

（８）税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	24,792千円
商品評価損	4,960千円
貸倒引当金	32,465千円
契約負債	5,877千円
未払事業税	4,073千円
資産除去債務	83,192千円
減損損失	82,971千円
関係会社株式評価損	15,760千円
新株予約権	13,242千円
譲渡制限付株式報酬	15,838千円
税務上の繰越欠損金	640,568千円
その他	7,392千円
繰延税金資産小計	931,134千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△640,568千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△285,112千円
評価性引当額小計	△925,680千円
繰延税金資産合計	5,453千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△4,786千円
その他有価証券評価差額金	△3,237千円
その他	△667千円
繰延税金負債合計	△8,691千円
繰延税金負債純額	△3,237千円

（９）関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権の数の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	株式会社No.	100%	役員の兼任	資金の貸付	63,000	短期貸付金	103,000

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

（注）１．資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

２．子会社への貸付金に対して、103,000千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において貸倒引当金繰入額を71,600千円計上しております。

３．貸借対照表上は流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(10) 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

個別注記表「（１）重要な会計方針に係る事項に関する注記　⑤収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(11) １株当たり情報に関する注記

① １株当たり純資産額　36円31銭

② １株当たり当期純損失　△145円54銭

(12) 重要な後発事象に関する注記

（第三者割当による新株予約権の行使）

連結注記表「10.重要な後発事象に関する注記（第三者割当による新株予約権の行使（行使価額修正条項付））」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

（資本金の額の減少（減資）及び剰余金の処分について）

連結注記表「10.重要な後発事象に関する注記（資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について）」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(13) その他の注記

（企業結合に関する注記）

連結注記表「11. その他の注記（企業結合に関する注記）」に記載のとおりであります。